

第 32 回
通 常 総 代 会
提出議案関係書類

令和5年5月29日



島根県仁多郡奥出雲町三成 444 番地 2

仁多郡森林組合

この資料は総代会当日（5月29日）御持参ください

第32回通常総代会次第

日時：令和5年5月29日（月）9時30分～

場所：仁多郡奥出雲町三成 奥出雲町立体育館

1. 開会のことば
2. 組合長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 総代会成立報告
5. 議長選任
6. 書記指名
7. 議 事
8. 閉会のことば

出席総代数 (定員 200名)	本人名 委任状名
--------------------	-------------

議長団氏名

令和5年度 第32回通常総代会議案

- 第1号議案 令和4年度 事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案
注記表及び附属明細書の承認について（決議案 別紙）
- 第2号議案 令和5年度事業計画設定について（決議案 別紙）
- 第3号議案 令和5年度内における借入金最高限度決定について
1. 組合事業資金の借入最高限度額を2億円とする。
2. 転貸資金の借入最高限度額を1億円とする。
- 第4号議案 令和5年度内における一組合員に対する貸付金の最高限度決定について
1. 農林水産大臣の指定する貸付金の最高限度額を1,000万円とする。
2. 上記以外の貸付金の最高限度額を200万円と払込済出資金の20倍の額
とのいずれか低い額とする。
- 第5号議案 諸手数料率決定について（但し消費税を含まない料率）
1. 受託林産手数料 売上高の100分の12以内
2. 造林補助金取扱手数料 補助金の100分の10以内
3. 受託森林整備手数料 事業費の100分の20以内
4. 受託販売・受託購買手数料 売上高の100分の20以内
5. 受託林地供給手数料 取扱高の100分の3以内
6. 森林保険手数料 保険金の100分の10以内
7. その他の事業手数料 別に定める
8. 農林漁業資金及び森林担保資金取扱手数料
①貸付時 貸付金 1,000千円まで 10,000円
貸付金 1,010千円以上貸付金の100分の1
(但し、上限を50,000円とする)
②次年度以降 貸付金の0.3%
9. 諸証明手数料 1件5筆まで2,000円
それを超える場合1筆につき200円
(但し、上限を20,000円とする)
10. 各種申請事務手数料 1件につき 1,000円以内
※上記諸手数料率について員外は別に定める
- 第6号議案 役員報酬の決定について
(1) 理事9名に対する報酬額は11,500千円以内とし、各理事ごとの額は理事会に一任する。但し、理事報酬には従業員としての給与は含まない。
(2) 監事3名に対する報酬額は、1,400千円以内とし、各監事ごとの額は監事の協議による。
役員報酬の支払方法については理事会に一任する。

第7号議案 余裕金預け先決定について
農林中央金庫・山陰合同銀行・しまね信用金庫・ゆうちょ銀行・島根県農業協同組合とする。

第8号議案 森林研究・整備機構分収造林三者契約設定について
契約の設定については理事会に一任する。

第9号議案 森林経営長期事業計画の策定について (決議案 別紙) —

附帯決議事項 本議案の決議事項について、行政庁または指導機関の指示等により軽微な修正加除を要するときは理事会に一任する。

目 次

◎令和4年度業務報告書【第1号議案】

監査報告	1
I. 事業報告	2
第1. 組合の事業活動の概況（総括事項）	2
第2. 組合の運営組織の状況	14
II. 貸借対照表	20～23
III. 損益計算書	24
IV. 剰余金処分案	25
V. 注記表	26
VI. 附属明細書	27
第1. 計算書類に関する事項	27
第2. 事業報告に関する事項	38

◎令和5年度事業計画書【第2号議案】

1. 運営の基本方針	43
2. 損益並びに取扱計画	45
3. 損益計画	49
4. 資金計画	50

◎森林経営長期事業計画【第9号議案】

51

[第1号議案]

令和4年度

業務報告書

令和4年4月1日

令和5年3月31日

仁多郡森林組合

写

監査報告

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第31期事業年度の理事の職務の執行状況及び組合の財産の状況を監査するため、法令、定款及び監査細則に従い、かつ、必要に応じ監査の方針及び経過について監事全員が協議して必要と認めた監査手続を実施するとともに、森林組合法第50条第5項の規定により令和5年5月1日に代表理事組合長から提出された計算関係書類等の内容に検討を加えた結果、次の項目について意見を述べます。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類等について検討致しました。

2. 計算書類及び附属明細書が当該組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
3. 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しており、当該組合の財産の状況その他の事情に照らして不当な事項はないと認めます。
4. 事業報告及びその附属明細書が法令及び定款に従い当該組合の状況を正しく示していると認めます。
5. 当該組合の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

令和5年5月2日

仁多郡森林組合

代表監事 糸原裕朋

監事 松原康夫

監事 藤原功

I 事 業 報 告

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

第1. 組合の事業活動の概況

(1) 主要な事業活動の内容

本年度は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は逐次小さくなり、景気は前向きな動きとなりましたが、ウクライナ情勢等の影響が大きく、化石燃料を皮切りとした物価上昇と品薄に直面し、現在もその状況は続いております。

一方、島根県では昨年から「島根創生計画」の下位計画である「島根県農林水産基本計画」による原木生産や再造林の低コスト化等の具体的な進め方が示され、特に森林整備事業の推進にとって難しい局面の年となりました。

このような状況のもと当組合の経営理念を基本に、第3次仁多郡森林組合長期経営計画（令和6年度まで）の達成を目指して、森林資源を有効活用する「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業を目指して、林産（立木買取）事業から森林整備（造林）事業まで幅広く事業展開を行ってまいりました。

年度当初の6月には原木主要取引先の工場全焼に直面し、販売部門の事業計画達成が非常に危ぶまれましたが、島根県の助成事業「合板用原木供給先転換緊急支援事業」が打ち出され、納材先や利用目的を転換したこと、また、全体的に納材単価が前年度より上がったことなどにより、収益を確保することができました。

危機感を持ち役職員・従業員一丸となり積極的な事業展開を行った結果、当初計画1,001,700千円に対し、実績1,313,537千円と131%の取扱高、経常利益40,161千円と好成績を納めることができました。

安全衛生対策につきましては、職員・従業員の安全衛生意識の向上に努め“ゼロ災”達成を目指し、労働安全、健康づくりに重点を置き研修等を進めて参りましたが、6月末には重大な労働災害が発生、その他にも蜂刺され、熱中症などの災害もあり、今年度も“ゼロ災”を達成することが出来ませんでした。今後も災害事例を検証・改善し、役職員・従業員一丸となって安全で健康に働き続けられる職場づくりに努めて参ります。

組合員の皆さんを始め、関係機関のご指導、ご支援に対し、御礼を申し上げ概況の報告と致します。

(2) 個別事業の概況

①指導部門

- 1) 今年度も本所・支所交互に「森林の相談日」を開設し、組合員より直接ご意見、ご要望を伺う機会を設けた。また、組合広報紙「森の友」の発行を行い各種情報の提供に努めた。
- 2) 役職員・従業員一丸となって労働安全衛生活動に取り組んできたが、ゼロ災達成は出来なかつた。安全に対する様々な外部研修等の受講、また、少人数での伐採技術の再確認なども行った。今後も積極的に取り組みレベルアップを図る。

- 3) 内部での労働安全衛生大会、安全祈願祭、安全講習会などを開催し、安全意識の向上及び健康づくりに努めた。
- 4) 「魅山の会」では会員の所有林現地研修、町外研修として出雲木材市場での競り市及び出雲地区森林組合の加工場見学を行い、林業の動向等について理解を深めた。
- 5) 10月末から11月初めに掛けて今後の事業推進に活かすため、三重県へ役員研修を実施、視察先の中勢森林組合では森林経営管理制度の取り組みについて、**㈱日新** 三重工場では合板の加工工程の見学などを行い、大いに参考とすべき事柄を得ることができた。

②販売部門

- 1) 斐伊川流域森林組合納材協議会による**㈱日新**への納材については、本社工場の火災により、事業への影響が懸念されたが、各森林組合等の協力により計画を達成する事ができた。
- 2) 冬期は大雪により生産量が落ち込んだが、年間を通して安定的に素材生産を行ったこと、納材単価が昨年より上がったこと、また、適切な仕分け等により収益を確保できた。
- 3) 島根県林業公社及び組合員の山林での搬出間伐事業に取り組み、事業量を確保した。
- 4) 奥出雲町より町行分収造林のクヌギの主伐事業を受注し、奥出雲椎茸への納材を行った。

③加工部門

- 1) 畜産用のバークについては、森林資源処理事業での安定的な受け入れにより、原材料の調達が順調にでき、収益を確保することができた。
- 2) 木質チップ生産事業は、林産、伐開事業及びオロチの深山きこりプロジェクトの受け入れ等で、町内の温浴施設への安定供給のため原木確保に努めたが、今年度も1か所の温泉施設整備により、主に1か所のみの納入となった。日新バイオマス発電**㈱**への納入は、先方の希望により、チップではなく原木での供給を行ったため、加工品としての取扱いは計画達成に至らなかった。

④森林整備部門

(森林整備事業)

- 1) 年度当初に例年に比較して事業量が少ない状況にあったため、地拵え、除伐、下刈りなど年間を通して早めの事業着手を行ったことから、結果として他の事業体より事業を受注し、事業量確保ができた。
- 2) 森林研究・整備機構、島根県林業公社、奥出雲町等からの発注を受け、再造林事業、保育事業、また作業道開設事業に取り組み、森林整備に取り組んだ。
- 3) 冬季間は今年度も大雪のため、管内はもちろん管外でも作業に影響が出た。その為、近隣の組合へ働きかけ、新たな事業発注を受け、事業量と収益の確保に繋げた。
- 4) 作業道事業では、年度当初からの大規模な作業道修理を始め、主伐事業地及び搬出間伐事業地への搬出路開設を行い、基盤整備に努めた。奥出雲町より亀嵩地内の公道除雪作業の委託を受け実施した。

(利用事業)

- 1) 産業廃棄物の受入が順調に推移したことにより、森林資源処理事業の取扱量の確保に繋がった。
- 2) 年度当初に地元工務店より大規模な伐採事業を受注、その後年間を通して組合員等から102件、

工務店等から 72 件の依頼があり、その負託に応えた。

- 3) 松林、広葉樹保全のため奥出雲町の委託による病害虫防除事業を行った。
- 4) 林業機械修理部門において、技術及びサービスの向上に努め、660 件の機械修理等を行った。
- 5) 奥出雲町オロチの深山きこりプロジェクトに参画し、登録者の自伐材の受入れを行ない関係者の利便を図った。
- 6) 島根県森林組合連合会を窓口とした森林保険の新規および継続加入の推進を図るとともに災害時の保険給付に努めた。

(購買事業)

- 1) 山行苗は、裸苗からコンテナ苗へ移行され関係各位の指導の下、苗木生産者と共に優良苗生産に取組んだが、需要と供給のバランスが崩れ、コンテナ苗が余剰となり残苗が生じたことは残念な結果となった。
- 2) 林業機械器具は基より、農業用資材、有害鳥獣防護柵等の利用推進を積極的に図り、安価で高品質な商品の販売に努めた。
- 3) 林業機械器具等、顧客のニーズに応えアフターサービスに努めた。
- 4) 持続可能な木質エネルギーの有効活用を促す良質で安価な商品を提供し、中山間地域の活性化に努めた。

②販売部門

(ア) 販売事業

(単位:千円)

区分	受託販売		買取販売		合計		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
木材	一般用材			37,523m ³	732,174	37,523m ³	732,174
	パルプ材			1,374m ³	9,516	1,374m ³	9,516
	間伐材			382m ³	3,243	382m ³	3,243
	計			39,279m ³	744,933	39,279m ³	744,933
木炭・薪			2,208kg・918束		1,145	2,208kg・918束	1,145
椎茸原木			60本		40	60本	40
丸太組・鉄筋・止水板他			一式		679	一式	679
その他			一式		176		176
合計					746,973		746,973

(イ) 林産事業

(単位:千円)

区分	受託生産		買取生産		請負林産		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
木材 販売高	一般材		4,643m ³	76,937	440m ³	11,637	5,083m ³	88,574
	間伐材							
	パルプ		1,834m ³	9,238			1,834m ³	9,238
	小計		6,477m ³	86,175	440m ³	11,637	6,917m ³	97,812
合計			6,477m ³	86,175	440m ³	11,637	6,917m ³	97,812

③加工部門

(ア) 加工事業

(単位:千円)

区分	委託販売		直営生産		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
燃料チップ			734t	8,136	734t	8,136
粉碎品			3,768m ³	4,108	3,768m ³	4,108
その他						
合計				12,244		12,244

④森林整備部門

(ア) 森林整備事業

(単位:千円)

区分	新植		保育		金額
	数量 HA	金額	数量 HA	金額	
公 団 造 林	1.81	2,430	160.81	39,200	41,630
公 社 造 林	-		9.78	1,929	1,929
町 行 造 林	-	0	29.70	5,645	5,645
治 山 工 事	2.82	13,332	20.93	9,786	23,118
一 般 造 林	23.83	33,340	153.72	35,736	69,076
合板・製材生産性強化対策事業			6.17	4,037	4,037
再生の森事業			19.49	12,809	12,809
造林手数料	9.87	1,241	66.43	1,558	2,799
小計	38.33	50,343	467.03	110,700	161,043
作業道工事収入	15路線 新設14,842m・補修外16件				75,839
合計					236,882

(イ) 利用事業

(単位:千円)

区分	数量又は取扱金額	使用料又は手数料
調査収入	山林調査 2件	373
利用料	トラック他 23,877千円 機械施設 29,730千円 機械修理 660件 1,267千円	54,874
伐開事業	一般事業 72件 すぐやる事業 102件	53,802
病害虫防除収入	伐倒駆除 276.00m ³	2,635
森林資源処理収入	収集運搬 3,612m ³ 4,491千円 中間処理 5,751m ³ 27,411千円	31,902
森林保険	34件	127
利用雑収入	7件	100
育成強化補助金	一式	81
合計		143,894

(ウ) 購買事業

ア. 事業物資

(単位:千円)

区分	買取購買		合計	
	数量	金額	数量	金額
苗木	山行苗	120千本	21,445	120千本 21,445
	毛苗	0千本	0	0千本 0
	小計	120千本	21,445	120千本 21,445
種子	160千本	297	160千本	297
肥料	3,725ヶ・1,360kg・12L	3,204	3,725ヶ・1,360kg・12L	3,204
薬剤	558ヶ	1,835	558ヶ	1,835
庭園樹	323本	378	323本	378
林業機械器具等	一式	45,904	一式	45,904
その他		254		254
合計		73,317		73,317

イ. 生活物資

(単位:千円)

区分	買取購買		合計	
	数量	金額	数量	金額
燃料	630ヶ	1,087	630ヶ	1,087
その他		237		237
合計		1,324		1,324
購買事業合計		74,641		74,641

(エ) 金融事業

公庫転貸資金の定期償還及び利払いの期限内回収に努めた。また、1件の線上償還を行った。

ア. 事業資金

(単位:千円)

区分	期首現在		当期貸付金		当期回収高		期末現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
造林資金	3	2,315	0	0	0	161	3	2,154
林業経営育成	2	714	0	0	1	514	1	200
合計	5	3,029	0	0	1	675	4	2,354

⑤森林経営部門

組合分収造林管理方針に基づき現地確認を行った。

(ア) 自営森林の内訳

(単位: ha)

経営方法 林種類	所有林		分収林		合計	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
人工林	1	4.10	7	64.32	8	68.42
計	1	4.10	7	64.32	8	68.42

(イ) 自営森林の造成

(単位: ha、千円)

経営方法 作業種	所有林			分収林			合計	
	箇所数	面積	金額	箇所数	面積	金額	面積	金額
複層林								
(保育)								
下刈								
除伐				1	1.60	251	1.60	251
切捨間伐								
合計	0	0.00	0	0	1.60	251	1.60	251

(ウ) 自営森林の販売

(単位: m³、千円)

数量販売高 販売品目	所有林		分収林の分収高	合計
	数量	売上高		
立木				
木材	一般用材			
	パルプ材			
	小計			
その他				
合計			0	0

(3) 事業の経過及びその成果

年月日	事項	場所
[登記事項]		
4.4.20	出資口数、出資金額の変更登記	
[人事異動]		
4.4.1	(現業技術職員) 採用 稲田敏明・狩野良輔 (再雇用職員) 退職 藤原昭則 (一般職員) 退職 三浦信太郎	
5.1.31		
[主たる会議等]		
4.4.1	「安全の日」作業前ミーティング（毎月1回実施）	本所
4.8	安全パトロール・安全衛生委員会（毎月1回実施）	本所
4.9	合併30周年記念植樹行事	奥出雲町三沢地内
4.25	雇入れ時の安全衛生教育 6名受講	島根労働基準協会
"	森林の相談日（毎月1回実施）	本所
4.26	役員推薦会議	本所
5.2	振動業務特別健診	カルチャープラザ仁多
5.25	島根県森林組合連合会 通常総会	松江市 林業会館
5.26~27	農林中金森林再生基金フォローアップ事業	本所・横田地内
5.30	第31回通常総代会	横田コミュニティセンター
6.2	全国安全週間説明会	くにびきメッセ
6.2~4	森林の感謝祭（11月 年2回）	横田 購販センター
6.3	島根県木材協会 通常総会	松江地内
6.19	櫛日新本社工場火災発生	鳥取県境港
6.20	労働安全衛生大会	奥出雲町立体育館
6.22~23	不整地運搬車運転技能講習	大田市地内
6.30	重大労働災害発生	雲南市掛合地内
7.1	定期健康診断	カルチャープラザ仁多
7.7	新規高校卒業予定者就職情報交換会	三刀屋アスパル
7.12	人権・同和対策推進委員会	本所
"	コンプライアンス委員会	本所
7.14	島根県水源林造林協議会 通常総会	松江市 林業会館
7.21	斐伊川流域林業活性化センター 通常総会	松江市 労働会館
7.25	安全運転管理者等講習会	三刀屋アスパル
7.28	島根県森林協会 通常総会	松江市 林業会館
8.1~2	職長・安全衛生責任者教育	労働基準協会
8.4	特定自主検査者能力向上教育	松江地内
8.12	職員全体会	本所
8.19	インボイス制度対応研修会	松江 林業会館
8.22	斐伊川流域森林組合納材協議会 定期総会	松江 林業会館
8.23	刈払機取扱作業者安全衛生教育	出雲地内
8.29	公正採用選考推進セミナー	三刀屋交流センター
"	奥出雲町町ぐるみ職場体験連絡会	役場 仁多庁舎
8.30	治療と仕事の両立支援セミナー（オンライン）	本所
9.7	メンタルヘルス研修会	出雲市民会館

年月日	事項	場所
9. 9	全国森林組合職員連盟全国研修会（オンライン）	本所
〃	島根県立横田高校校外授業受入	事業合同センター
9. 21	森林組合監事研修会（オンライン）	本所
9. 26～27	高性能林業機械現地検討会	大谷地内
10. 4～6	仁多中、横田中職場体験学習受入	町内現地等
10. 5	魅山の会 現地研修会	横田、八川地内
10. 7	救急法・交通安全講習会	奥出雲町立体育馆
10. 17～18	伐木造材技術向上研修会	雲南市加茂地内
10. 21	安全管理者能力向上教育	島根労働基準協会
10. 20～21	森林組合職員 簿記研修会（オンライン）	本所
10. 25	全国森林組合代表者大会（オンライン）	本所
10. 30～11. 2	役員研修	三重県内
11. 2	島根県立松江農林高校 林業体験受入	事業合同センター他
11. 9	島根産業安全衛生大会	島根県民会館
〃	農林漁業団体人権同和対策推進担当者啓発研修	出雲市
11. 10	島根県立横田高校地元企業ガイダンス	県立横田高校
11. 16～18	伐木等の業務に係る特別教育講習	安来市
11. 17	山の神祭礼安全祈願祭、目立て講習、人権・同和研修	事業合同センター他
11. 25	林業巡回特殊検診	横田伝統産業会館
11. 29	職長能力向上教育	松江市
〃	魅山の会 町外研修	出雲木材市場他
12. 2	農林漁業団体人権同和対策推進担当者啓発研修	雲南市
〃	伐木等の業務に係る特別教育講習	松江市 林業会館
12. 6	「飲酒運転追放の誓い」署名簿提出	雲南警察署
12. 12～14	島根県常例検査	本所
12. 16	水源林造林協議会 ドローン研修	松江市 林業会館他
〃	労務管理セミナー	くにびきメッセ
12. 29	職員全体会	本所
5. 1. 5	仕事始め・安全祈願祭・安全衛生委員会	カルチャープラザ他
1. 10	しまね林業・木材産業振興大会	松江市
1. 17～18	衛生管理者能力向上教育	島根労働基準協会
1. 19	働き方改革関連法に関する説明会（オンライン）	本所
1. 27	林野関係事業意見交換会	東京都
2. 7	施業高度化サミット（オンライン）	本所
2. 16～17	安全管理者選任時研修会	出雲市
2. 17	林野庁インボイス制度説明会（オンライン）	本所
2. 20	伐採技術、ドローン活用研修会	事業合同センター他
3. 3	魅山の会 総会	本所
3. 9～10	全国森林組合女性参事級ネットワーク研修会	東京
3. 20	令和5年度第1回安全衛生委員会	本所
3. 28	人権・同和対策推進委員会	本所
〃	コンプライアンス委員会、監事会合同会議	本所

(4) 当該事業年度及び直前 3 事業年度の事業成績及び財産並びに損益の状況

①事業成績及び損益の状況

(単位 : 千円)

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 (当 期)	
一 般 事 業	指 導 事 業	収益	47	107	525	
		費用	3,462	3,157	3,844	
	販 売 事 業	収益	622,709	533,248	676,045	
		費用	590,893	520,774	647,450	
	加 工 事 業	収益	8,405	10,174	15,120	
		費用	7,809	9,279	12,224	
	森 林 整 備 事 業	収益	372,856	371,176	460,417	
		費用	277,317	284,908	356,267	
	森 林 経 営 事 業	収益	0	0	0	
		費用	0	0	0	
事 業 合 計		収益	1,004,017	914,705	1,313,537	
		費用	879,481	818,118	1,157,285	
事 業 総 利 益			124,536	96,587	132,322	
事 業 管 理 費			115,881	131,260	112,049	
事 業 利 益(損失)			8,655	△ 34,673	20,273	
事 業 外 損 益		収益	14,045	25,402	9,145	
		費用	12,996	12,873	6,166	
経 常 利 益(損失)			9,704	△ 22,144	23,252	
特 別 損 益		収益	9,127	37,135	14,124	
		費用	8,313	36,029	13,902	
税 引 前 当 期 利 益(損失)			10,518	△ 21,038	23,474	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 額			537	537	537	
当 期 剩 余 金(損失金)			9,981	△ 21,575	22,937	
前 期 繰 越 剩 余 金(損失金)			6,465	4,246	△ 17,329	
積 立 金 取 崩 額(目的内)			0	0	0	
当 期 未 処 分 剩 余 金(損失金)			16,446	△ 17,329	5,608	
					46,432	

第2. 組合の運営組織の状況

(1) 総代会

通常 臨時 の別	開催日時	正組合員数	総 代 定 数	総 代 現 在 数	総代出席者数				総代の 出席率
					本人	代理人	書面	計	
通 常	令和4年5月30日 9時30分より開催	人 2,962	人 200	人 200	人 119	人 4	人 51	人 174	% 87.0
	第1号議案	令和3年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、 損失処理案、注記表及び附属明細書の承認について							
	第2号議案	令和4年度事業計画設定について							
	第3号議案	令和4年度内における借入金最高限度決定について							
	第4号議案	令和4年度内における一組合員に対する貸付金の最高限度決定について							
	第5号議案	諸手数料率決定について							
	第6号議案	役員報酬の決定について							
	第7号議案	余裕金預け先決定について							
	第8号議案	森林研究・整備機構分収造林三者契約設定について							
	第9号議案	役員の選任について							
	第10号議案	退任役員に対する役員退任慰労金支給について							
	第11号議案	「森林組合系統運動方針」について							

(2) 組合員の状況

①組合員数

(単位：人)

資格区分	前期末	当期加入	当 期 脱 退					当期末
			任意脱退	資格喪失	死亡又 は解散	除 名	合 計	
正組合員	2,962	88	4	17	79		100	2,950
准組合員	23							23
合 計	2,985	88	4	17	79	0	100	2,973

②出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当 期 末
正組合員	121,398	2,144	2,172	121,370
准組合員	488			488
合 計	121,886	2,144	2,172	121,858

(3) 役員の状況

役職	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	就任年月日	任期満了年月日	備考
組合長	絲原徳康	非常勤	有	R 4. 5. 30	令和7年の通常総代会終了時	県森連会長実践理事
専務理事	堀江康輔	常勤	有	R 4. 5. 30	〃	実践理事
理事	賀元道治	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	総務委員長
理事	戸屋幸利	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	事業委員長
理事	内田吉彦	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	事業委員
理事	藤原耕治	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	総務委員
理事	田中善朗	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	総務委員
理事	吉川由希子	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	職員兼務(参事)
理事	藤原良夫	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	事業委員
代表監事	糸原裕朋	非常勤	一	R 4. 5. 30	〃	
監事	松原康夫	非常勤	一	R 4. 5. 30	〃	
監事	藤原功	非常勤	一	R 4. 5. 30	〃	

※実践理事 林産物の販売若しくはこれに関連する事業又はこれらの事業を行う法人の経営に関し実践的な能力を有する者

(4) 役員の増減

(単位：人)

区分	役員			職員兼務理事
	常勤理事	非常勤理事	監事	
前年度末現在	1	11	3	0
本年度就任	0	5	1	1
本年度辞任	0	8	1	0
本年度末現在	1	8	3	1

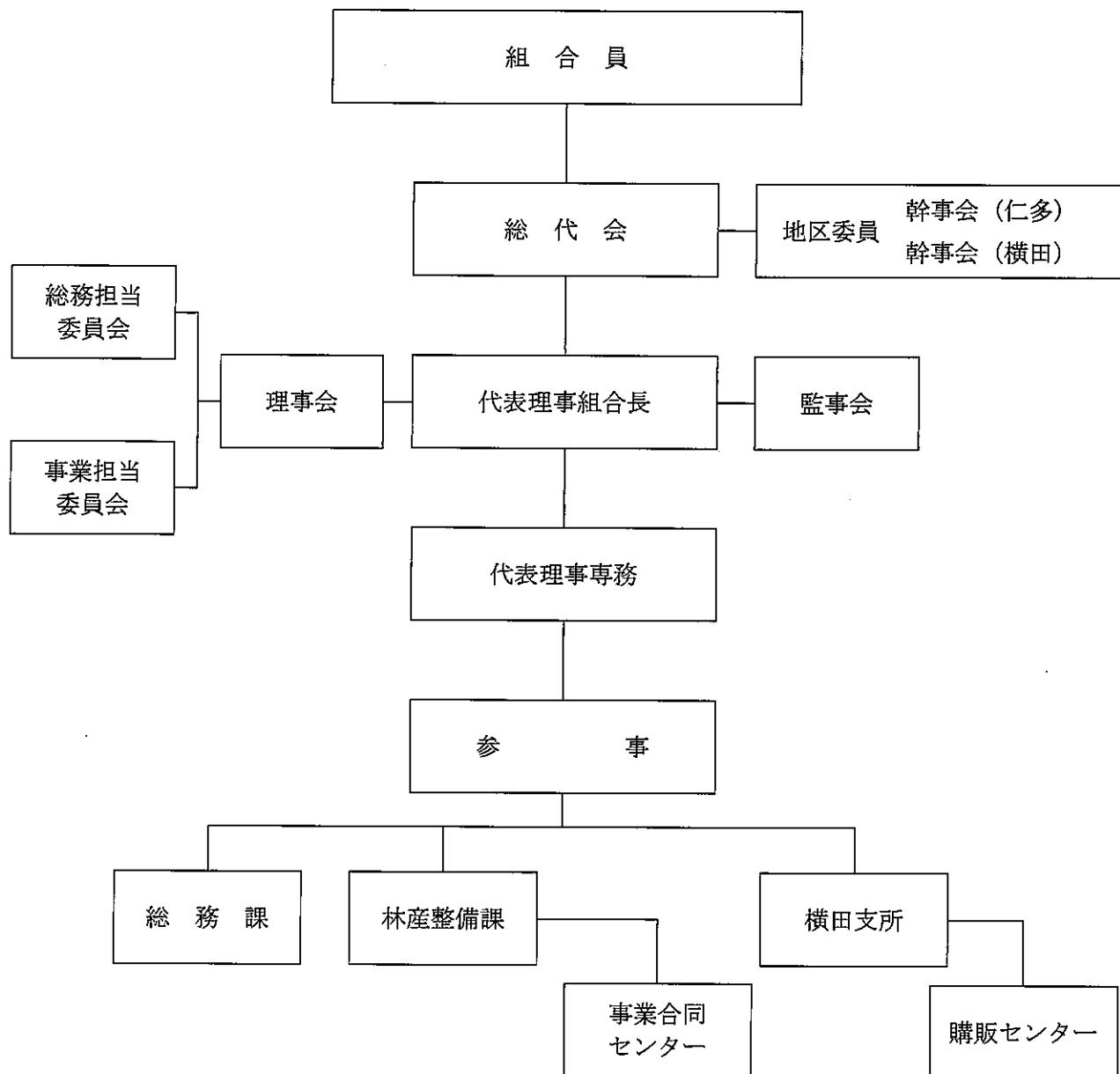
(5) 職員の増減

(単位：人)

区分	前年度末	当年度増	当年度減	当年度末
参考事	1			1
一般職員	14		2	12
現業職員	2			2
嘱託職員	1			1
現業技術職員	16	2	1	17
技能従業員	22	3	4	21
合計	56	5	7	54

(6) 組織の構成

①組織図



(7) 施設の設置状況

名 称	構造及び面積	所在地	職員数	摘要
本 所 事務所	鉄骨、2階、鉄板葺 188m ²	奥出雲町		
機械保管倉庫	鉄骨、平屋、鉄板葺 136m ²	三成444-2	12	
支 所 事務所	木造、平屋、鉄板葺 284m ²	奥出雲町		
機械保管庫	鉄骨、平屋、スレート葺 220m ²	下横田100-1他	2	
購販センター	木造、平屋、鉄板葺 106m ²			
合同センター事務所	木造、平屋、亜鉛メッキ鋼板葺 80m ²			
機械保管庫	鉄骨、平屋、スレート葺 451m ²		2	
倉庫（3棟）	鉄骨、平屋、スレート葺 150m ²	亀嵩2568-1		
合 計	3箇所		16人	

(8) その他運営組織に関する重要な事項

①理事会

開催年月日	出席者数	議 事 及 び 議 決 事 項
4. 5. 2	11名	1. 固定資産の取得について 2. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 三者分取造林地長伐期施業に伴う変更契約について 3. 理事者との契約について 4. 報告事項 ・理事会の決定事項の執行と実績について 5. その他
5. 18	12名	1. 令和3年度事業報告及び決算について 2. 令和4年度事業計画及び予算（案）について 3. 総代会提出議案について 4. 組合組織業務の一部移管について 5. 固定資産の処分について 6. 理事者との契約について 7. 報告事項 ・組合員移動状況について 8. その他
5. 30	9名	1. 執行体制について 2. 役員報酬の決定について 3. 役員退任慰労金の支給について 4. 組合員加入金の決定について 5. 諸手数料率の決定について 6. その他
7. 12	8名	1. 就業促進資金の借入について 2. 木質チップ積込用安全施設の設置について 3. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 三者分取造林地長伐期施業に伴う変更契約について 4. 理事者との契約について 5. 報告事項 ・労働災害の発生について ・理事会の決定事項の執行と実績について 6. その他
10. 13	8名	1. 理事者との契約について 2. 組合施設（横田支所）について 3. 報告事項 ・理事会の決定事項の執行と実績について 4. その他 ・重大労働災害経過報告について ・車両事故について ・8月末の概要について

開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
11.14	8名	1. 令和4年度上期事業報告及び決算について 2. 令和4年度下期事業計画及び予算（案）について 3. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 三者分収造林地長伐期施業に伴う契約変更について 4. 理事者との契約について 5. 報告事項 ・組合員資格移動状況について 6. その他
12.20	7名	1. 固定資産の取得について 2. 報告事項 ・理事会の決定事項の執行と実績について ・重大労働災害経過報告について 3. その他
5.3.2	9名	1. 諸規程の一部改正について 2. 固定資産の更新について 3. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 分収造林の新規契約について 4. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 三者分収造林地長伐期施業に伴う契約変更について 5. 報告事項 ・重大労働災害経過報告について ・1月末の状況報告 6. その他
3.28	9名	1. 島根県常例検査に対する回答について 2. 理事者との契約について 3. 報告事項 ・理事会の決定事項の執行と実績について 4. その他 ・2月末概要及び決算見込みについて

①-1. 委員会

委員会名	開催年月日	出席者数	議事及び議決事項
事業	5. 2	5名	1. 固定資産の取得について 2. その他
特別	7. 19	5名	1. 組合施設の在り方について 2. 職員・従業員の確保について 3. 事業の取り組み方針について 4. その他
特別	9. 12	5名	1. 組合施設の在り方について 2. 職員・従業員の確保について 3. 事業の取り組み方針について 4. その他
総務	5. 2.27	3名	1. 諸規程の一部改正について 2. 固定資産の更新等について 3. 令和5年度 各種表彰について 4. その他
事業	3. 15	3名	1. 町内現場視察 2. その他

②監査

実施年月日	監査に従事した監事名	監査の範囲	主な指摘事項	
4.4.1	賀元道治 松原康夫	令和3度末 棚卸監査	正確	
4.27~28	賀元道治 松原康夫 糸原裕朋	令和3年度末 決算監査	1. 粗利益率の目標達成に向け努力願う。 2. コロナ感染拡大等による世界的な経済環境変化に対する業務の見直しを検討されたい。	
			正確	
5.24	賀元道治 松原康夫 糸原裕朋	月例監査	適	正
7.27	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	適	正
9.27	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	1. 購買、森林整備の収益確保対策必要 適	正
10.1	松原康夫 藤原功	令和4年度 中間棚卸監査	正	確
10.26~27	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	令和4年度 中間決算監査	1. 経済動向、木材市況等に注意しながらの 事業遂行を。 2. 役員定数減による、問題の発生は無い。	正 確
11.28	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	適	正
5.1.27	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	適	正
3.27	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	適	正

③内部監査

実施年月日	監査に従事した担当者名	監査基準日	被監査部門	監査の概要	指摘事項等
4.28	伊藤夏希	令和4年 4月28日 (年9回実施)	総務課	1. 郵便切手類実査、照合 2. 収入印紙実査、照合	無し
8.25	伊藤夏希	令和4年 8月25日	購買課	1. 郵便切手類実査、照合 2. 収入印紙実査、照合 3. 指定商品実査、棚卸表との照合	無し
11.28	伊藤夏希	令和4年 11月28日	林産整備課	1. 治山事業、再生の森事業、伐開事業 職制権限の遵守、契約書締結確認	・1件 契約書に押印無 12月8日 解決
5.1.23	伊藤夏希	令和5年 1月23日	総務課 購買課	1. 本所購買品実査、棚卸表との照合	・在庫移動入力 誤り 訂正

II 貸借対照表

(1) 総合貸借対照表

科 目	内 訳	小 計	合 計
資産の部			
流動資産			
1. 現金		407,435	
2. 預金		311,065,570	
3. 売掛金 貸倒引当金	65,887,318 <u>△ 486,704</u>	65,400,614	
4. 未収金 貸倒引当金	98,026,875 <u>△ 598,000</u>	97,428,875	
5. 棚卸資産		48,503,725	
6. 前払費用		32,094	
流動資産合計			522,838,313
固定資産			
有形固定資産			
1. 建物 減価償却累計額	84,507,852 <u>△ 81,939,744</u>	2,568,108	
2. 構築物 減価償却累計額	7,278,372 <u>△ 4,565,974</u>	2,712,398	
3. 機械装置 減価償却累計額	113,902,638 <u>△ 110,021,446</u>	3,881,192	
4. 車両運搬具 減価償却累計額	47,056,409 <u>△ 42,487,975</u>	4,568,434	
5. 工器具備品 減価償却累計額	13,203,777 <u>△ 10,367,429</u>	2,836,348	
6. 建物付属設備 減価償却累計額	22,444,300 <u>△ 19,800,188</u>	2,644,112	
7. 土地		967,962	
8. 森林 (1) 所有林 (2) 分収林 (3) 森研等分収林	1,070,070 25,989,060 303	<u>27,059,433</u>	
有形固定資産合計		<u>47,237,987</u>	
無形固定資産			
1. 電話加入権		289,534	
2. ソフトウェア費		<u>1,530,223</u>	
無形固定資産合計		<u>1,819,757</u>	
外部出資その他の資産			
外部出資			
1. 系統出資金		28,457,000	
2. 系統外出資金		200,000	
長期貸付金			
1. 農林漁業資金貸付金 (1) 林経育成貸付金 (2) 造林貸付金 貸倒引当金	200,000 2,153,543 <u>△ 14,000</u>	2,339,543	
その他の資産			
1. リサイクル預託金		235,360	
外部出資その他の資産合計		<u>31,231,903</u>	
固定資産合計			80,289,647
資産合計			603,127,960

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	内 訳	小 計	合 計
負債の部			
流動負債			
1. 買掛金		53,460,046	
2. 未払金		18,097,681	
3. 短期借入金		787,049	
4. 未払法人税等		536,500	
5. 預り金		908,515	
6. 前受金		77,000	
7. 賞与引当金		4,210,000	
8. 再造林引当金		3,546,800	
9. 未払費用		1,197,016	
10. 未払消費税		10,462,318	
流動負債合計			93,282,925
固定負債			
1. 役員退任慰労金		5,803,000	
2. 退職給付引当金		112,343,794	
3. 農林漁業資金借入金			
(1) 林経育成借入金	200,000		
(2) 造林借入金	<u>2,757,198</u>	2,957,198	
4. 林業改善資金		442,000	
5. 就業促進資金		2,212,000	
固定負債合計			<u>123,757,992</u>
負債合計			
			217,040,917
純資産の部			
組合員資本			
1. 出資金		121,858,000	
2. 利益剰余金			
法定準備金		140,017,323	
その他利益剰余金			
任意積立金			
(1) 損失補填積立金	29,765,947		
(2) 担い手育成事業積立金	9,060,256		
(3) 間伐促進事業積立金	14,604,814		
(4) 分収林損失補填積立金	6,600,000		
(5) 固定資産圧縮補填積立金	15,507,667		
(6) 森林整備事業積立金	<u>1,899,495</u>	77,438,179	
当期未処分剰余金			
(1) 当期剰余金	38,116,535		
(2) 前期繰越剰余金	4,478,239		
(3) 合併記念事業積立金取崩額	<u>3,837,257</u>	46,432,031	
3. 資本準備金		<u>341,510</u>	
組合員資本合計		<u>386,087,043</u>	
純資産合計			
			386,087,043
負債・資本合計			603,127,960

(2) 区分経理別の貸借対照表

①森林経営事業貸借対照表

科 目	内 訳	小 計	合 計
資産の部			
流動資産			
流動資産合計			0
固定資産			
有形固定資産			
1. 森林			
(1) 所有林	1,070,070		
(2) 分収林	<u>25,989,060</u>		
有形固定資産合計		<u>27,059,130</u>	<u>27,059,130</u>
固定資産合計			<u>27,059,130</u>
資産合計			27,059,130

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	内 訳	小 計	合 計
負債の部			
流動負債			
1. 一般事業勘定		20,459,130	
			<u>20,459,130</u>
流動負債合計			
固定負債			
固定負債合計			<u>0</u>
負債合計			<u>20,459,130</u>
純資産の部			
1. 分収林損失補填積立金		6,600,000	
			<u>6,600,000</u>
純資産合計			
負債・資本合計			<u>27,059,130</u>

III 損益計算書

(単位:円)

科 目	小 計	合 計	事 業 区 分				森 林 經 営 事 業
			計	指 導	販 売	加 工	
I. 事 業 総 損 益							
1. 事 業 収 益	1,313,536,900	1,313,536,900	1,031,600	844,784,782	12,243,560	455,476,958	0
2. 事 業 費 用	1,157,284,486	1,157,284,486	3,558,045	815,236,761	10,545,975	327,943,705	0
II. 事 業 損 益							
1. 人 件 費	101,423,411	101,423,411	23,023,114	18,864,755	4,766,900	54,768,642	0
2. 旅 費 交 通 費	1,810,755	1,810,755	14,486	454,500	41,647	1,300,122	0
3. 事 業 務 務 費	4,440,668	4,440,668	35,525	1,114,608	102,135	3,188,400	0
4. 事 業 諸 税 負 担 金	2,277,326	2,277,326	18,219	571,609	52,378	1,635,120	0
5. 施 設 費	1,383,984	1,383,984	11,072	347,380	31,832	993,700	0
6. 雜 費	7,463,351	7,463,351	59,707	1,873,301	171,657	5,358,686	0
7. 事業管理費	355,808	355,808	2,846	89,308	8,184	255,470	0
事業利益	119,155,303	119,155,303	23,164,969	23,315,461	5,174,733	67,500,140	0
III. 経 常 損 益							
1. 事 業 外 収 益	8,745,339	8,745,339					0
2. 事 業 外 費 用	5,681,396	5,681,396					0
事業外損益		3,063,943	3,063,943				0
IV. 特 別 損 益							
1. 特 別 利 益	6,549,772		6,549,772				0
2. 特 別 損 失	8,057,791		8,057,791				0
特別損益		△ 1,508,019	△ 1,508,019				0
税引前当期純利益		38,653,035	38,653,035				0
法人税、住民税及び事業税額		△ 536,500					
当 期 剩 余 金		38,116,535					
前期繰越損失金		4,478,239					
合併記念事業積立金取崩額		3,837,257					
当 期 未 剰 分 剰 余 金		46,432,031					

IV 令和4年度 剰余金処分案

(単位:円)

科 目	積 算 内 訳	小 計	合 計
I 当期末処分剰余金			46,432,031
II 剰余金処分額			
1 法定準備金	当期剰余金の 20%以上	7,630,000	
2 任意積立金		31,400,000	
			<u>39,030,000</u>
III 次期繰越剰余金			7,402,031

脚注1. 任意積立金のうち、目的積立金の種類、積立額、積立目的、積立目標額、積立基準は次の通りである。

(単位:円)

積立金の種類	積立額	積立目的	積立目標額	積立基準
担い手育成事業積立金	7,000,000	林業担い手育成に充当		
森林整備事業積立金	2,000,000	森林整備事業奨励金に充当		
合併記念事業積立金	2,000,000	合併記念事業に充当		
分収造林損失補填積立金	5,400,000	分収造林契約解消時に損失がある場合に充当	15,000,000	分収林残高の 50%以上
固定資産圧縮補填積立金	5,000,000	高性能林業機械等の減価償却費の一部に充当		
事務所建設積立金	10,000,000	事務所建設に充当		
計	31,400,000			

2. 次期繰越剰余金中、教育情報資金は 1,906,000 円である。

V 注記表

[1] 重要な会計方針に関する事項

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、原価法の最終仕入原価法を採用しています。

②固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。なお、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成28年4月1日以後に取得した構築物及び建物付属設備については定額法を採用しています。また、平成31年3月31日以前に取得した一部資産について有税償却を行っています。

イ 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産査定要領、資産の償却引当基準、経理規定に基づき計上しています。

一般債権については、税法に定められた法定繰入率に基づき計上しています。

イ 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当該事業年度負担分を計上しています。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として、中小企業退職金共済制度への拠出額を控除して計上しています。

エ 役員の退任慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤計算書類及びその附属明細書に記載した金額の端数処理の方法

記載単位が千円となる場合、記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しています。

[2] 貸借対照表に関する事項

①リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコンシステム、複写機、固定電話機をリース契約により使用しています。

[3] 損益計算書に関する事項

①事業管理費（共通管理費）の各部門への配賦基準

人件費 従事割合による人頭割です。

人件費以外 事業費割で配賦しています。

②事業費に振替えた給料手当は 4,662,300円です。

[4] 退職給付に関する事項

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用及び同規定に基づき退職給付の一部にあてるため中小企業退職金共済制度を採用しています。

また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、退職給付会計を導入した時に、自己都合要支給額に見合う引当がなされていたことから会計基準変更時差異はありません。

①当該事業年度における退職給付債務額・費用の内訳

ア、退職給付債務の額 210,165,500円

イ、退職給付債務の内訳

中小企業退職金共済制度積立金 97,821,706円

退職給付引当金 112,343,794円

ウ、退職給付費用の額 6,157,933円

エ、退職給付費用の内訳

勤務費用の額 6,157,933円

②特例業務負担金について

人件費（うち、法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は次のとおりです。

3,807,292円

また、令和5年3月末現在における翌事業年度以降令和14年3月までの特例業務負担金総額の将来見込額は次のとおりです。

31,733千円

VI 附 屬 明 細 書

第1. 計算書類に関する事項

(1) 組合員資本の明細

(単位: 千円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	121,886	2,144	2,172	121,858
利益剰余金	226,440	47,562	10,115	263,887
法定準備金	138,887	1,130	0	140,017
その他利益剰余金	87,553	46,432	10,115	123,870
損失補填積立金	29,766	0	0	29,766
合併記念事業積立金	3,837	0	3,837	0
担い手育成事業積立金	9,730	0	670	9,060
間伐促進事業積立金	14,605	0	0	14,605
分収林損失補填積立金	6,600	0	0	6,600
固定資産圧縮補填積立金	15,508	0	0	15,508
森林整備事業積立金	1,899	0	0	1,899
当期末処分剰余金	5,608	46,432	5,608	46,432
資本準備金	344	0	2	342
合計	348,670	49,706	12,289	386,087

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

種類	取得原価			当期償却額			当期償却額		
	前期末残高	当期増加額	当期末減少額	当期末残高	上段:有税償却分	償却累計額 上段:有税償却分	償却後の残高	償却累計率 (%)	償却方法
建物	84,507,852	0	0	84,507,852	0	24,967,946	2,568,108	97.0%	定率法 定額法
建物附属設備	21,960,300	484,000	0	22,444,300	690,361	81,939,744			
構築物	7,278,372	0	0	7,278,372	0	6,874,866	2,644,112	88.2%	定率法 定額法
機械装置	113,902,638	0	0	113,902,638	231,075	19,800,188			
車両運搬具	49,861,213	2,474,081	5,278,885	47,056,409	0	307,941	2,712,398	62.7%	定率法 定額法
工具備品	13,203,777	0	0	13,203,777	231,250	4,565,974			
計	290,714,152	2,958,081	5,278,885	288,393,348	0	32,832,434	3,881,192	96.6%	定率法
土地	967,962	0	0	967,962	3,272,496	110,021,446			
建設仮勘定	0	0	0	0	0	1,634,549	4,568,434	90.3%	定率法
森林	1,070,070	0	0	1,070,070	0	0	0	0	
分収林	26,165,203	251,149	426,989	25,989,363	0	0	0	0	
計	27,235,273	251,149	426,989	27,059,433	0	0	0	0	
合計	318,917,387	3,209,230	5,705,874	316,420,743	9,687,704	269,182,756	19,210,592		
無形固定資産	電話加入権	289,534	0	289,534	0	0	0	0	
ソフトウェア費	2,605,100	0	0	2,605,100	521,020	1,074,877	1,530,223	41.3%	定額法
計	2,894,634	0	0	2,894,634	521,020	1,074,877	1,530,223		
総合計	321,812,021	3,209,230	5,705,874	319,315,377	10,208,724	270,257,633	20,740,815		

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統 出資	島根県森林組合連合会	22,887	0	0	22,887
	農林中央金庫	5,570	0	0	5,570
	計	28,457	0	0	28,457
系統 外 出 資	しまね信用金庫	20	0	0	20
	島根県種苗協同組合	180	0	0	180
	計	200	0	0	200
合 計		28,657	0	0	28,657

(4) 借入金の明細

①長期借入金（転貸資金を除く）

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
日本政策金融公庫	1,074	0	231	843 (239)
島根県 (林業改善資金)	1,326	0	442	884 (442)
島根県林業公社 (林業就業促進資金)	1,445	980	107	2,318 (106)
合 計	3,845	980	780	4,045 (787)

②短期借入金の増減明細書

(単位：千円)

借 入 先	前期末残高	当期末残高	前期末比較増減
1年内返済予定の長期借入金	780	787	7
合 計	780	787	7

③転貸資金の増減明細書

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
日本政策金融公庫	3,029	0	675	2,354 (364)
合 計	3,029	0	675	2,354 (364)

(5) 引当金等

(単位：千円)

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,412	1,099	0	1,412	1,099
一般貸倒引当金	1,412	999	0	1,412	999
うち販売事業	770	356	0	770	356
うち森林整備事業	642	643	0	642	643
個別貸倒引当金 (うち有税分)	0 (0)	100 (0)	0 (0)	0 (0)	100 (0)
うち販売事業 (うち有税分)	0 (0)	100 (0)	0 (0)	0 (0)	100 (0)
うち森林整備事業 (うち有税分)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
賞与引当金	3,393	4,210	0	3,393	4,210
再造林引当金	3,629	284	366	0	3,547
役員退任慰労金引当金	6,339	1,314	1,850	0	5,803
退職給付引当金	108,408	6,158	2,222	0	112,344
合計	123,181	13,065	4,438	4,805	127,003

(6) 役員との間の取引

(単位：千円)

役職名・氏名	取引内容	取引金額				適用
		当期取引額	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
代表理事組合長 絲原徳康	造林事業他	64,631	68,691	92,355	40,967	(有)絲原
代表理事専務 堀江康輔	不要木伐採	322	0	322	0	
合計		64,953	68,691	92,677	40,967	

(7) 損益計算書の明細

①部門別総損益

(単位:円)

	費用	金額	収益	金額	損益
指導	指導費	2,193,365	実費収入	992,000	
	情報報費	455,800	指導補助金	39,600	
	経営計画作成費	908,880			
	計	3,558,045	計	1,031,600	△ 2,526,445
販売	販売品売上原価	729,114,545	販売品売上	742,032,801	
	販売雑費	15,165,791	販売雑収入	176,106	
	林產品売上原価	61,747,487	販売品内部売上	1,520,528	
	請負林産原価	7,112,179	林產品売上	81,113,134	
加工	貯木品売上原価	2,096,759	林產品内部売上	5,062,029	
			請負林産収入	11,636,870	
			貯木品売上	2,295,998	
			貯木品内部売上	947,316	
森林整備	計	815,236,761	計	844,784,782	29,548,021
	粉碎品売上原価	3,685,516	粉碎品売上	4,107,500	
	加工品売上原価	6,860,459	加工品売上	8,136,060	
	計	10,545,975	計	12,243,560	1,697,585
森林利用	造林費	108,517,402	造林収入	135,125,291	
	治山工事費	5,884,843	治山工事収入	23,118,000	
	作業道工事費	57,626,617	作業道工事収入	75,838,850	
	小計	172,028,862	造林手数料	2,799,360	
森林整備	小計	236,881,501			64,852,639
	調査費	138,942	調査収入	373,200	
	利用施設維持費	52,635,219	利用料	54,874,318	
	病害虫防除費	859,493	病害虫防除収入	2,635,000	
事業物資	伐開費	27,836,186	伐開収入	53,802,368	
	森林資源処理費	9,529,344	森林資源処理収入	31,901,915	
	利用雑費	0	森林保険手数料	126,689	
	育成強化事業費	198,540	利用雑収入	99,623	
生活物資	小計	91,197,724	育成強化補助金	81,000	
			0		
	事業物資売上原価	63,397,335	小計	143,894,113	52,696,389
	事業物資購買雑費	258,577	事業物資売上	62,071,906	
金融	小計	63,655,912	事業物資内部売上	10,990,912	
	生活物資売上原価	1,014,107	事業物資購買雑収入	35,532	
	小計	1,014,107	事業物資購買手数料	218,814	
	計	327,943,705	小計	73,317,164	9,661,252
森林經營	自営林產品売上原価	0	生活物資売上	1,323,933	
	計	0	小計	1,323,933	309,826
	小計	47,100	農漁資金貸付利息	47,100	
	金融雑費	0	農漁資金取扱手数料	9,288	
	小計	47,100	金融雑収入	3,859	
	計	455,476,958	小計	60,247	13,147
	自営林產品売上	0	計	127,533,253	
	合計	0	合計	0	0
合計		1,157,284,486	合計	1,313,536,900	156,252,414

脚注 1、受託造林取扱高 76.30HA 26,890,643 円

②事業管理費

(単位：円)

区分	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	12,036,000
	給料手当	50,067,116
	賞与	13,666,040
	賞与引当金繰入	4,210,000
	賞与引当金戻入(控除)	△ 3,393,000
	中途退共掛金	3,053,091
	法定福利費	12,110,485
	厚生費	2,201,746
	退職給付費用	6,157,933
	役員退任慰労金引当金繰入	1,314,000
	役員退任慰労金	1,850,000
	役員退任慰労金引当金戻入	△ 1,850,000
計		101,423,411
旅費・交通費	旅費交通費	1,810,755
事務費	消耗品費	2,099,178
	リース料	1,159,700
	通信費	1,181,790
	計	4,440,668
業務費	会議費	1,280,701
	交際費	133,964
	支払手数料	728,250
	広告料	75,833
	調査研究費	58,578
	貸倒引当金繰入	0
	計	2,277,326
諸税負担金	租税公課	553,697
	負担金	830,287
	計	1,383,984
施設費	減価償却費	2,603,792
	地代家賃	2,621,284
	修繕費	6,500
	保険料	1,022,977
	動力光熱費	1,208,798
	計	7,463,351
	雑費	355,808
合計		119,155,303

③事業外損益（区分 一般事業）

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額	損 益
棚 卸 差 損	1,216	受 取 利 息	81,666	
		受 取 配 当 金	169,500	
担い手育成事業費	670,000	担い手育成積立金戻入	670,000	
みどりの担い手事業費	4,059,679	みどりの担い手助成金	4,059,679	
再造林引当金繰入	284,200	再 造 林 支 援 金	142,100	
再造林引当金支出金	366,300	再 造 林 引 当 金 戻 入	366,300	
雜 支 出	300,001	就 業 促 進 助 成 金	107,000	
		雜 収 入	3,149,094	
計	5,681,896	計	8,745,339	3,063,943

④特別損益（区分 一般事業）

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額	損 益
固定資産処分損	322,058	固 定 資 產 売 却 益	650,000	
固定資産圧縮損	997,946	分 収 林 处 分 益	34,956	
造林補助金圧縮損	195,520	造 林 补 助 金 収 入	195,520	
林業施設補助金圧縮損	1,920,000	林業施設整備補助金収入	1,920,000	
加速化補助金圧縮損	3,436,000	加 速 化 补 助 金 収 入	3,436,000	
合併記念事業費	1,186,267	貸 倒 引 当 金 戻 入	313,296	
計	8,057,791	計	6,549,772	△ 1,508,019

⑤売上原価明細表

(ア) 売上原価明細表

(単位:千円)

区分	林產品	販売品	自営 林產品	貯木品	加工品	粉碎品	購買品 (事業)	購買品 (生活)
1. 期首棚卸高	951	149	0	0	813	0	4,988	94
2. 当期仕入高又は当期生産原価	67,491	729,039	0	2,097	7,014	3,686	63,821	1,022
合 計	68,442	729,188	0	2,097	7,827	3,686	68,809	1,116
3. 期末棚卸高	6,695	73	0	0	967	0	5,412	102
売上原価	61,747	729,115	0	2,097	6,860	3,686	63,397	1,014

(イ) 当期林產品生産原価

(単位:円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期林產品生産費用			
(1) 原木仕入高		2,972,728	
(2) 労務費		17,933,492	
(3) 経費			
イ. 市場手数料	1,207,955		
ロ. 運賃	14,706,619		
ハ. 利用料	17,271,471		
二. 社会保険料等	3,867,089		
ホ. 減価償却費	0		
ヘ. 雑費	3,766,352	40,819,486	61,725,706
2. 期首林産勘定棚卸高			32,649,959
合 計			94,375,665
3. 期末林産勘定棚卸高			26,884,127
当期林產品生産原価			67,491,538

(ウ) 当期加工品生産原価

(単位:円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期加工品生産費用			
(1) 原料仕入高		1,250,246	
(2) 労務費		448,877	
(3) 経費			
イ. 動力光熱費	1,310,295		
ロ. 運賃	500,000		
ハ. 利用料	0		
二. 社会保険料等	38,113		
ホ. 減価償却費	0		
ヘ. 雑費	1,651,633	3,500,041	5,199,164
2. 期首加工勘定棚卸高			4,753,203
合 計			9,952,367
3. 期末加工勘定棚卸高			2,937,948
当期加工品生産原価			7,014,419

(工) 当期粉碎品生産原価

(単位: 円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期粉碎品生産費用			
(1) 原料仕入高		0	
(2) 労 務 費		406,632	
(3) 経 費			
イ. 動力光熱費	313,196		
ロ. 運 費	0		
ハ. 利 用 料	0		
二. 社会保険料等	54,543		
ホ. 雑 費	2,911,145	3,278,884	
			3,685,516
2. 期首粉碎勘定棚卸高			0
合 計			3,685,516
3. 期末粉碎勘定棚卸高			0
当期粉碎品生産原価			3,685,516

(才) 造林費明細

(単位: 円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 材料費			
イ. 苗 木	11,004,079		
ロ. 麻 繩 外	4,008,550	15,012,629	
(2) 労務費			52,675,519
(3) 経 費			
イ. 外 注 費	14,379,039		
ロ. 車輛等維持費	3,337,863		
ハ. 減価償却費	823,862		
二. 社会保険料等	15,911,542		
ホ. 雑 費 外	6,376,948	40,829,254	
			108,517,402

(力) 治山工事費明細

(単位: 円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 材 料 費			
イ. 苗 木	1,128,000		
ロ. 麻 繩 外	0	1,128,000	
(2) 労 務 費			3,312,162
(3) 経 費			
イ. 外 注 費	0		
ロ. 車輛等維持費	0		
ハ. 社会保険料等	874,200		
二. 雜 費 等	570,481	1,444,681	
			5,884,843

(キ) 作業道工事費明細

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 原 材 料 費		7,494,380	
(2) 機 械 リース代		2,002,360	
(3) 労 務 費		12,832,715	
(4) 経 費			
イ. 外 注 費	16,714,927		
ロ. 利 用 料	459,300		
ハ. 車 輛 経 費	13,965,006		
二. 社会保険料等	2,853,581		
亦. 減価償却費	153,344		
ヘ. 雜 費	1,151,004	35,297,162	
			57,626,617

(ク) 森林資源処理費明細

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 原 材 料 費		0	
(2) 機 械 リース代		0	
(3) 運 費		1,976,500	
(3) 労 務 費		1,941,335	
(4) 経 費			
ロ. 利 用 料	0		
ハ. 車 輛 経 費	3,380,331		
二. 社会保険料等	87,699		
亦. 減価償却費	796,792		
ヘ. 雜 費	1,346,687	5,611,509	
			9,529,344

(8) 主要な事業にかかる資産及び負債の内容並びに品目別の取扱高その他の計算書類の内容を補足する重要な事項

①棚卸資産明細表

令和5年3月31日 (単位:円)

科 目	品 目	数 量	金 額	内 訳		備 考
				本 所	横田支所	
販 売 品						
	薪	20束	7,000		7,000	
	止 水 板	4組	55,000	55,000		
	異 形 鉄 筋	140本	11,200	11,200		
小 計			73,200	66,200	7,000	
購 買 品						
(事業物資)	林 業 機 械	一式	5,412,270	1,004,622	4,407,648	
(生活物資)	森 林 香 外	一式	102,323	19,363	82,960	
小 計			5,514,593	1,023,985	4,490,608	
林 产 勘 定	立 木	13,075.227m ³	26,884,127	26,884,127		
林 产 品	丸 太	1,556.975m ³	6,694,698	6,694,698		
加 工 勘 定	チップ原材料	973.340m ³	2,937,948	2,937,948		
加 工 品	燃料チップ	260.000m ³	967,200	967,200		
粉 碎 品	バ ー ク 他	16.800m ³	—	—		
未成工事支出金	作業道賃金等	—	5,431,959	5,431,959		
		—				
		—				
合 計			48,503,725	44,006,117	4,497,608	

第2. 事業報告に関する事項

(1) 役員に対する報酬等

(単位：円)

区分	当期中の報酬等支払額 (退任慰労金支払額)	備考
理事	10,686,000 (1,850,000)	
監事	1,350,000 (0)	
合計	12,036,000 (1,850,000)	

(2) 役員等の兼務職

区分	氏名	兼職先名又は兼職事業名	兼職先等での役職名
役職名			
代表理事組合長	有	島根県森林組合連合会	代表理事長
			全国水源林造林協議会連合会
代表理事専務	有	堀江 康輔	理事
理事兼参事	無	吉川由希子	—

(3) 員内・員外の利用状況

(ア) 販売事業

(単位：千円)

利用区分	受託販売		買取販売		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
員 内			38,919m³	739,852	38,919m³	739,852
			m³	0	m³	0
			2,208kg・918束	1,145	2,208kg・918束	1,145
			60本他	895	60本他	895
員 外			311m³	5,081	311m³	5,081
法第9条第9項に基づく公的機関の利用			—	—	—	—
公的機関の利用の範囲			—	—	—	—
法第9条第9項に基づく一体として整備させる組合員以外の者の利用			—	—	—	—
合 計			39,230m³		39,230m³	
			m³		m³	
			2,208kg・918束	746,973	2,208kg・918束	746,973
			60本他		60本他	

(イ) 林産事業

(単位:千円)

利用区分	受託生産		買取生産		請負林産		合 計					
	数量		金額	数量		金額	数量		金額	数量		
	面積HA	材積m ³		面積HA	材積m ³		面積HA	材積m ³		面積HA	材積m ³	
員 内				—	6,477	86,175	—	440	10,193	—	6,917	96,368
員 外							—	—	—	—	—	—
法第9条第9項に基づく公的機関の利用				—	0	0	—	測量等	1,444	—	測量等	1,444
公的機関の利用の範囲												
法第9条第9項に基づく一体として整備させる組合員以外の者の利用												
合 計				—	6,477	86,175	—	440	11,637	—	6,917	97,812

(ウ) 森林整備事業

(単位:千円)

利用区分	数 量	金 額
員 内	318.99HA 12,220m	153,371
員 外	—	—
法第9条第9項に基づく公的機関の利用	186.37HA 2,622m	83,511
公的機関の利用の範囲	島根県・森林総合研究所より下刈事業他を受注	
法第9条第9項に基づく一体として整備させる組合員以外の者の利用	—	—
合 計	505.36HA 14,842m	236,882

(エ) 利用事業

(単位:千円)

利用区分	金 額
員 内	99,611
員 外	44,283
法第9条第9項に基づく公的機関の利用	0
公的機関の利用の範囲	—
合 計	143,894

※員 内 全国全ての森林組合及びその組合員

※員 外 全国全ての森林組合及びその組合員でない者

※法第9条第9項に基づく者

国、地方公共団体、森林研究・整備機構、森林整備法人

その他農林水産省令で定める者

(4) 自己資本の基準の状況

(単位：千円、%)

項目	金額又は比率
自己資本の額 ①	386,087
有形固定資産の額（減価償却累計額を除く。）及び無形固定資産の額の合計額 ②	49,058
固定資産取得又は拡充のためにした借入金（借入期間が1年を超えるものについては、数回にわたって定期に返済する契約のあるものに限る。）の残額で返済期限の到来しないもの ③	3,258
規制対象固定資産の額 ④ (=②-③)	45,800
外部出資の額（外部出資等損失引当金を除く。）⑤	28,657
うち森林組合連合会への払込済出資金 ⑥	22,887
うち農林中央金庫への払込済出資金 ⑦	5,570
規制対象外部出資の額 ⑧ (=⑤-⑥-⑦)	200
自己資本不足額 ⑨ (=④+⑧-①)	△ 340,087
比率 ⑩ (= {①/(④+⑧)} × 100)	839.32

- ※ 1. 森林組合財務処理基準令（昭和53年政令第287号）第2条の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載する。
- 2. 「自己資本の額」①は、同令第1条第2項に規定する自己資本の額（払込済出資金及び準備金、積立金等剰余金のうちから積み立てられたものであつて資本勘定に属するもの）の合計額（繰越損失金がある場合には、その額を控除した額）を記載する。
- 3. 基準（①≥④+⑧）を満たしている場合は、自己資本不足額⑨が負の値となり、比率⑩が100%以上となる。
基準を満たしていない場合は、自己資本不足額⑨が正の値となり、比率⑩が100%を下回る。

(5) 高性能林業機械等の保有等の状況

機械名	規格・形式	取得年	耐用年数	稼働日数(時間)	備考
スイングヤーダ	イワフジ TW 302	平成18年11月	5	86日(465H)	
スイングヤーダ	イワフジ SK135SR-5F	令和2年3月	5	231日(1,681H)	
ハーベスター	イワフジ GP 140TB	平成22年9月	5	218日(1,509H)	
ハーベスター	イワフジ GP 140TB	平成26年11月	5	145日(1,006H)	
ハーベスター	イワフジ GPI-40TC	令和3年1月	5	162日(1,066H)	
フォワーダ	イワフジ U-3AFW	平成11年12月	5	0日(0H)	
フォワーダ	コマツ KCF 700-1F	平成21年1月	5	18日(126H)	
フォワーダ	コマツ KCF 700-1F	平成22年11月	5	105日(641H)	
フォワーダ	コマツ KCF 700-1F	平成26年1月	5	91日(537H)	
グラッブル	住友製 SH135X-3B	平成21年9月	5	63日(349H)	
グラッブル	イワフジ SK135SR-5F	平成31年2月	5	209日(1,430H)	

(6) 施業集約化の実施状況

地区	人 数	区域面積	当年度実行量	
	(人)	(ha)	搬出材積 (m³)	造林面積 (ha)
全 域	2,973	13,656	8,838	28.53

(7) 森林経営計画の作成状況

地区名	計画面積 (ha)	計画期間
布勢地区	890.85	平成30年4月1日～令和5年3月31日
三成地区	1,520.03	〃
亀嵩地区	1,316.86	〃
阿井地区	1,752.26	〃
三沢地区	894.27	〃
鳥上地区	1,255.14	〃
横田地区	1,258.27	〃
八川地区	2,524.20	〃
馬木地区	2,244.08	〃
合 計	13,655.96	

(8) 提案型集約化施業の実績

(ア) ソフト事業（森林整備地域活動支援交付金等に係る収支）

(単位：千円)

区分	金額	事業区分別内訳						
		森林經營 計画作成	金額	集約化 促進	金額	作業路網の 改良活動	金額	森林境界明確 化等その他の ソフト事業
所有者からの収入	0						0	
交付金等	0			H A	0		0	
収入計	0				0		0	
支出								
①事業費	0					改良費	0	
②管理費	0			人件費等	0	人件費等	0	

(イ) ハード事業（森林環境保全直接支援事業等に係る収支）

(単位：千円)

区分	金額	事業区分別内訳					
		間伐	金額	森林 作業道	金額	左記以外 の施業	金額
木材売上							
補助金等	25,198		1,838				23,360
内訳							
森林環境保全直接 支援事業補助金	20,616	10.10HA	1,298			下刈他 66.20HA	19,318
その他補助金 (上乗せ分)							
町・県等単独事業等	4,582		540				4,042
計	25,198		1,838				23,360
事業費	26,891		1,838				25,053
内訳							
直接事業費	20,728		1,300				19,428
諸経費	5,883		512				5,371
委託手数料							
その他	280		26				254
販売費							
内訳							
運賃							
販売手数料							
市場手数料							
その他							
計	26,891		1,838				25,053
所有者からの負担金	1,693		0				1,693
所有者への還元金							

(9) 経営指標等

- ①造林手数料 事業費の20%（但し資材費、社会保険料等を除く）

[第2号議案]

令和5年度

事業計画書

令和5年4月 1日

令和6年3月31日

仁多郡森林組合

事業計画

1. 運営の基本方針

区分	説明
総括	<p>仁多郡森林組合の経営理念『組合員の期待に応え、地域に根ざした奉仕の精神で、みどり豊かな地球環境を守り、組合員と共に中山間地域の発展としあわせづくりに貢献する。』を基本に、令和元年度で見直した第3次仁多郡森林組合長期経営計画の目標達成を目指します。</p> <p>総事業収益約1,116,700千円を目標に掲げ、職員・従業員の健全経営意識を更に高め、効率的な事業実施と綿密な月次決算を行い、計画目標達成と黒字決算に向け努力致します。</p> <p>労働安全衛生対策につきましては、『災害ゼロ』達成のため、役職員全員の強い決意を集結し、病気や怪我のための離脱者を出さないよう、安全確保と健康保持に向けた活動を実施して参ります。</p> <p>どうか関係機関のご指導、ご支援並びに組合員の皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。</p>
指導部門	<ul style="list-style-type: none"> (1) 今年度も『森林の相談日』を開催し、組合員のご意見・ご要望を伺う。 地区委員活動の充実、地区座談会の開催、広報誌「森の友」の発行により林業関係の情報提供と、事業の周知を図る。 (2) 安全衛生大会の開催や安全衛生委員会を中心に、安全衛生活動に更に積極的に取り組む。 (3) コンプライアンス及び人権・同和の研修会を実施し、日頃のコミュニケーション関係を築き、更なる意識向上を図る。 (4) 職員・従業員に対し「しまね林業士」を始め、必要及び希望する資格取得を促し、キャリアアップと待遇改善に取り組む。 (5) 魅山の会の目的である自らの山林を後世に引き継ぐための研修会等を実施し、会員相互の理解を深める活動を行う。 (6) 組合員の相続等の早期手続きを推進する。
販売部門	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「新たな森林管理システム」に参画し、島根県、奥出雲町との連携を図り、森林所有者の要望に応える。 (2) 生産・搬出コストの削減に努め、また仕分け作業の徹底により、A材・B材・C材それぞれの販路確保と有利販売に努める。 (3) 「斐伊川流域森林組合納材協議会」の各組合と連携し、合板用原木納材量の計画目標達成を目指す。また、組合員からの出材に対し有利な買取を行い負託に応える。 (4) 森林資源の「地産地消」を活発化させるため、事業合同センターで管内の製材所等の要望に応える。

区分	説明
加工部門	<p>(1) 公共事業で排出される根株・枝葉等を原材料とした畜産用敷料の安定供給に努め、森林資源の有効利用を図る。</p> <p>(2) 安定した木質チップの生産に努め、バイオマスへ発電用のチップ材の納入や地元温浴施設への供給により、森林資源の循環とその有効活用で地域観光の発展に寄与する。</p> <p>(3) 奥出雲町オロチの深山プロジェクトにより持ち込みされる木材の受入れを行い、チップ原木の確保に努める。</p>
森林整備部門	<p>【森林整備事業】</p> <p>(1) 適正な森林管理を図るため、関係機関と協調し各種分収造林の施業推進を行う。</p> <p>(2) 伐採跡地への植林を積極的に行い、循環型林業の基盤づくりに努める。</p> <p>(3) 補助造林事業等による利用間伐を行い、森林資源の有効活用に努める。</p> <p>(4) 森林研究・整備機構等の作業道開設及び補修事業、又、県単事業による搬出路網整備に積極的に取り組み、生産基盤整備とコスト削減に努める。</p> <p>【利用事業】</p> <p>(1) 林産事業の円滑な推進のため、高性能林業機械の効率的稼働に努める。</p> <p>(2) 組合員及び地元建設業者の負託に応え、伐採及び森林資源処理等の推進に取り組む。</p> <p>(3) 「奥出雲町オロチの深山きこりプロジェクト」に参画し関係者の利便を図る。</p> <p>(4) 購販センターに於けるサービスの質の向上を図り、組合員、従業員の要望に応える。</p> <p>(5) 貴重な財産である森林に対し災害時の損害補償に備えるため、森林保険の加入を推進する。</p> <p>【購買事業】</p> <p>(1) 林業機械器具、優良資材、生活に必要な物資について、各業者と連携し、良質で安価な資材等の供給に努める。</p> <p>(2) 関係機関と連携し優良苗生産に努め、造林者の負託に応える。</p> <p>【金融事業】</p> <p>(1) 定期償還及び利払いの期限内回収に努める。</p>
森林経営部門	<p>(1) 森林経営登記事業計画に基づき、分収造林の各団地の巡視を行い、適正な管理、育成に努める。</p>

2. 損益並びに取扱計画

(単位:千円)

区分			損益	取扱計画		
指 導 部 門	収 益 費 用	実費收入 指導補助金	900 20	品目	数量	損益の算出基礎
			計	920		
指導部門	費用	指導費	3,890	各種講習会 作業班研修会外 従業員安全衛生 下部組織育成費 地区委員手当外 組合だより発行	組合員等 班員対象 労働安全外 2団体 173名 4,300部 2回	60 450 1,860 90 1,430
		情報費 経営計画作成費	460 840			
		計	5,190			
指導損益			△ 4,270			

販売部門	販売益	販売品売上	651,200	一般材 一パル 木炭 その他	38,000m³ 2,600m³ 薪 1,800kg	638,000 12,000 900 300
		林產品売上	75,000	一般材 一パル	5,500m³ 2,000m³	66,000 9,000
		請負林產収入	11,300	一般材 一間伐	550m³ 100m³	
		貯木品売上	1,050			
		販売雑収入	100	出荷奨励金他		
		計	738,650			
販売部門	販売費用	販売品売上原価	638,000	一般材 一パル 木炭 その他	38,000m³ 2,600m³ 薪 1,800kg	596,000 41,000 800 200
		林產品売上原価	52,500	一般材 一パル	5,500m³ 2,000m³	38,500 14,000
		請負林產原価	7,500	一般材 一間伐	550m³ 100m³	
		貯木品売上原価	850			
		販売雑費	13,000			
		計	711,850			
販売損益			26,800			

(単位：千円)

区分			損益	取扱計画		
加工部門	収益 加工等	加工品売上 粉碎品売上		品目	数量	損益の算出基礎
		16,700	燃料チップ 粉 碎 品	1,400 t 3,600m ³		
		計	4,000			
		加工品売上原価 粉碎品売上原価	14,000	燃料チップ 粉 碎 品	1,400 t 3,600m ³	
	費用 加工等		2,100			
		計	16,100			
	加工損益		4,600			

森林整備部門	森林整備 収益	森林整備収入(造林収入)	111,250	新下間除そ間除作	植刈伐の他伐業道	7ha 130ha 113ha 89ha 67ha 12ha 7ha 9,800m 81ha	6,000 25,350 20,000 21,900 38,000 2,500 6,400
		治山工事収入	8,900				
		作業道工事収入	53,000				
		造林手数料	3,100				
	計		176,250				
	利益 利用	調査収入 利 用 料	50 41,300	山林調査 ト ラ ツ ク 集 材 機 他 機 械 修 理 他	一式 一式 一式 600件		22,000 18,000 1,300
		病虫害防除収入	2,600	松 噴 虫 防 除	280m ³		
		森林資源処理収入	43,000	枝・幹・根株等	2,500m ³ ・5,000m ³		
		伐開収入	25,000	伐 開	120件		
		森林保険手数料	100	就労改善	10件		
	育成強化補助金 利用雑収入		350 50				
	計		112,450				
	森林整備・利用収益		288,700				

(単位：千円)

区分			損益	取扱計画		
				品目	数量	損益の算出基礎
森林整備費	森林整備	森林整備費(造林費)	75,460	新植 下刈 間伐 除伐 その他	7ha 130ha 113ha 89ha 67ha	3,500 7,600 7,550 8,510 48,300
		治山工事費	1,700	伐等 伐等 の他	12ha	700
		作業道工事費	41,700	伐道 作業	7ha 9,800m	1,000
		計	118,860			
		調査費	30	山林調査	一式	
	利用	利用施設維持費	44,450	トラック 集材機 機械修理	一式 一式 他	19,000 18,000 7,450
		病虫害防除費	1,500	松喰虫防除	280m ³	
		森林資源処理費	22,300	枝・幹・根株等	2,500m ³ ・5,000m ³	
		伐開費	10,000	伐開	120件	
		育成強化事業費	1,100		0	
部門		計	79,380			
森林整備・利用費用		198,240				
森林整備・利用損益		90,460				
収益	事業物資売上	66,000	山行苗子 種肥 薬林業機械 林業器具 庭園	100千本 160kg 5,400ヶ 930ヶ 170台 一式 180本	21,900 300 3,000 3,000 7,200 30,300 300	
		事業物資購買手数料				
		事業物資購買雑収入				
		170				
		20				
	計	66,190				
	購買(事業物資)	生活物資売上	燃その他	1,000ヶ	1,150 350	
	購買(生活物資)	計				
	購買合計	67,690				

(単位：千円)

区分			損益	取扱計画		
				品目	数量	損益の算出基礎
森 林 整 備 部 門	費 用 購 買 (事 業 物 資)	事業物資売上原価	54,500	山行苗子	100千本	20,930
		事業物資購買雜費	350	種肥薬林業機械	160kg 5,400ヶ	250 2,400
		計	54,850	林業器具	930ヶ	2,310
		生活物資売上原価	1,130	庭園樹	170台	5,800
		計	1,130		一式	22,600
	購 買 合 計	生活物資				210
		農林漁業資金貸付利息	30	燃その他	1,000ヶ	860
		農林漁業資金取扱手数料	10			270
		金融 雜 収 入	0			
		計	40			
費 用	金融 (事 業 資 金)	農林漁業資金借入利息	40	造林	3 件	
		金融 雜 費	0	林経	1 件	
		計	40		4 件	
		金融 損 益	0			
		森林整備部門損益	102,170			

森 林 經 營 部 門	収 益	森 林 売 上			
		自 営 林 產 品 売 上			
		森 林 經 営 雜 収 入			
		合 計	0		
	費 用	森 林 売 上 原 価			
		自 営 林 產 品 売 上 原 価			
		森 林 經 営 雜 費			
		合 計	0		
	森 林 經 営 部 門 損 益		0		

合計	収 費 益 用	1,116,700 987,400			
事 業 總 利 益		129,300			

3. 塗益計画

科 目	小 計	合 計	事 業 区 分				森 林 經 営 事 業
			計 千円	指 導	販 売	加 工	
I. 事業総損益							
1. 収益	1,116,700	1,116,700	920	738,650	20,700	356,430	0
2. 費用	987,400	987,400	5,190	711,850	16,100	253,260	0
事業総利益	129,300	129,300	△ 4,270	26,800	4,600	102,170	0
II. 事業管理費	102,150	102,150	23,188	19,000	4,801	55,161	0
1. 人件費	11,990	11,990					
(1) 役員報酬	50,410	50,410					
(2) 給料手当	12,550	12,550					
(3) 賞与	12,500	12,500					
(4) 法定福利費	1,730	1,730					
(5) 厚生費	9,780	9,780					
(6) 退職給付費用	3,100	3,100					
(7) 中小退済金	1,060	1,060					
(8) 役員退任慰労金繰入	3,240	3,240					
(9) 賞与引当金繰入	△ 4,210	1,150	15	332	48	755	0
(10) 賞与引当金戻入		4,910	64	1,419	206	3,221	0
2. 旅費交通費		2,480	32	717	104	1,627	0
3. 事務費		1,600	21	462	67	1,050	0
4. 業務費		7,010	91	2,026	294	4,599	0
5. 諸税負担金		400	5	116	17	262	0
6. 施設費							
7. 雜費							
事業管理費計		119,700	23,416	24,072	5,537	66,675	0
事業利益	9,600	9,610	△ 27,686	2,728	△ 937	35,495	0
III. 事業外損益							
1. 事業外収益	6,550	6,550					
2. 事業外費用	5,250	5,250					
事業外損益 経常利益		1,300	10,900				
IV. 特別損益							
1. 特別収益	800	800					
2. 特別費用	500	500					
特別損益		300	11,200				
税引前当期純利益		△ 540					
法人税・住民税 法人税等調整額							
当期純損失金							
前期繰越損失金							
当期未処分剰余金							
							18,062

4. 資金計画

項目		金額(千円)	項目		金額(千円)
事業活動に伴う収支	I 収入	1. 事業収入	II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金	
		2. 事業外収入		2. 割引手形	
		小計 (A)		3. 長期借入金	
		1,116,700		4. 増資	
		7,350		5. その他	2,100
	II 資金調達活動に伴う支支	3. 固定資産売却等収入		収入合計 (I)	2,100
		(1) 有形固定資産売却		1. 短期借入返済	787
		(2) 投資有価証券売却		2. 長期借入返済	364
		(3) 貸付金回収		3. その他	
	III 事業活動に伴う支出	(4) 補助金		支出合計 (J)	1,151
		(5) その他		資金調達収支差 (K = I - J)	949
		小計 (B)		III 総合資金収支差 (L = H + K)	3,415
		0		IV 期首資金残高 (M)	311,473
		収入合計 (C = A + B)		V 期末資金残高 (N = L + M)	314,888
事業活動に伴う支支	II 事業活動に伴う支出	1. 事業支出	III 事業活動に伴う支支	項 目	期首 (千円)
		(1) 原材料、販売品等仕入		現金及び預金	311,473
		(2) 事業経費		短期所有有価証券	
		2. 事業管理支出		合 計	311,473
		(1) 人件費			314,888
	III 事業活動に伴う支支	(2) その他			
		3. 事業外支出			
		小計 (D)			
		5,750			
事業活動に伴う支支	IV 事業活動に伴う支支	小計 (D)	IV 事業活動に伴う支支	項 目	期末 (千円)
		1,112,850		現金及び預金	314,888
		4. 固定資産取得等支出		短期所有有価証券	
		(1) 有形固定資産取得		合 計	314,888
		(2) 投資有価証券取得			
	V 事業活動に伴う支支	(3) 貸付金			
		(4) その他			
		小計 (E)			
		7,000			
事業活動に伴う支支	V 事業活動に伴う支支	5. 決算支出等	V 事業活動に伴う支支	項 目	期首 (千円)
		(1) 配当金		現金及び預金	311,473
		(2) 法人税等		短期所有有価証券	
		(3) その他		合 計	311,473
		小計 (F)			314,888
	VI 事業活動に伴う支支	1,734			
		0			
	VI 事業活動に伴う支支	小計 (F)			
		1,734			
事業活動に伴う支支	支出合計 (G = D + E + F)		VI 事業活動に伴う支支	項 目	期末 (千円)
	1,121,584			現金及び預金	314,888
事業活動に伴う支支	事業収支差 (H = C - G)		VI 事業活動に伴う支支	短期所有有価証券	
	2,466			合 計	314,888

(注) 期首、期末資金残高の内訳

項目	期首 (千円)	期末 (千円)
現金及び預金	311,473	314,888
短期所有有価証券		
合 計	311,473	314,888

森林経営長期事業計画

森林経営規程第4条第2項に基づき、次のとおり森林経営長期事業計画を策定する。

I. 全体計画

1. 事業対象森林の所在地及び森林の状況

番号	団地名	所在地 (大字)	地番	地目	面積 (HA)	樹種	林齢 (年)	契約満了 年月	所有林・ 分収林の別
1	蔭地山	三成	1394-1	保安林	18.20	スギ ヒノキ マツ	47・48	R7.6月	分収林
2	金川奥①	八川	2698-206	保安林	10.02	スギ ヒノキ	46・47	R9.11月	分収林
3	日向夕奥	八川	2365-88	保安林	10.15	スギ ヒノキ	44・45	R11.12月	分収林
4	羽内谷	竹崎	1873-1	保安林	10.94	スギ ヒノキ マツ	66～70	R20.7月	分収林
5	金川奥③	八川	2698-1	保安林	8.14	スギ ヒノキ	30～32	R24.3月	分収林
6	イザナミ	上阿井	1,034 林班は 小班	国有林	5.10	スギ ヒノキ	35	R31.3月	分収林
7	原中の釜	三成	1288-1 他2	山林	1.77	スギ	16	R40.2月	分収林
8	芦谷	竹崎	1659-5 外2筆	保安林	4.10	スギ ヒノキ	65～67		所有林
計	8団地				68.42				

2. 森林の経営に関する長期の方針

- ・ 当組合が実施する森林経営森林は、分収造林7団地、所有林1団地、計8団地である。
- ・ 契約期間満了が近付いた団地については、期限の2・3年前に総務委員会で現地確認を行い、下記の内容について検討の上、理事会で最終決定を行う。
 - ① 契約期限の到来した団地については、分収契約に基づき伐採し分収金を分配する。
 - ② 生育状況及び市況等の状況により、所有者と協議の上、契約延長又は短縮を行うこともある。

II. 個別の計画

- ・ No. 1 蔭地山団地及びNo. 2 金川奥①団地については、概ね契約期限が近づいており、令和5年度において現地確認を行い、分収契約に基づく伐採を行う。
- ・ No. 3 日向タ奥団地については、隣接の奥出雲町町行分収造林地と併せ、効率的な伐採計画を立てる。
- ・ No. 4 羽内谷団地については、平成11年に延長契約がなされているが、林齢が70年前後となつており、伐採時期について森林所有者と協議を行う。
- ・ No. 5～No. 7 の3団地については、除伐、間伐等の保育事業を実施し、適正な管理に努める。
- ・ No. 8 の所有林については路網整備が必要であり、組合単独での開設は収支の観点から実施は難しいため、近隣の森林との団地化を模索する。

III. 森林の取得に関する基本的な計画

- ・ 現在の8団地以外の森林取得の計画は無い。

IV. 長期的な収支の計画及び資金調達計画

- ・ 団地ごとの分収林投資額の資金調達は、伐採時の木材販売収入を充てる。
- ・ 令和5年度末の分収林投資額残高は、約2,600万円となっている。伐採時に投資額の全額補填が達成できない場合に備え、平成29年度より単年度の剩余金の中から総代会の承認を得て、1,500万円を目標に分収林損失補填積立金を積んでいる。令和4年度末の積立金残高は660万円となっている。

V. その他

- ・ この計画は、森林経営に関する情勢の変化を勘案し、森林経営事業の実施状況を踏まえ、概ね5年毎に計画の見直しを行い、総代会の決議を経るものとする。
- ・ 事業実施状況については、総代会提出議案の森林経営部門にて毎年報告する。

仁多郡森林組合経営理念

組合員の期待に応え
地域に根ざした奉仕の精神で
みどり豊かな地球環境を守り
組合員と共に中山間地域の発展と
しあわせづくりに貢献する

JForest 森林組合綱領

—私たち森林組合のめざすもの—

私たち森林組合は、地域の森林管理主体として、地域の森林を協同の力で育て守り続け、森林環境保全と林業発展を通じて、地球温暖化防止へ貢献するとともに、水源の保全、国土の安全、健全な森林環境と良質の木材を国民へ提供しながら、健康で安心、豊かな住生活を支えていくことを使命とします。

私たち森林組合の組合員・役職員は、こうした使命を自覚し、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主・自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、平和とより民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、私たち森林組合の組合員・役職員は、次のことを宣誓し、責任を持って行動します。

- 一、森林の恵みに感謝し、地球環境保全のため、豊かな森林を未来に引き継ごう。
- 一、森林を守り育て、林業と山村を活性化しよう。
- 一、JForest 森林組合への積極的な参加によって、協同の力を發揮しよう。
- 一、自主・自立、民主的運営を基本に、開かれた組合経営を目指そう。
- 一、協同の理念と誇りある仕事を通じて、共に生きがいを追求しよう。

